

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

(第一面)

↓変更する事項を○で囲む

下記のとおり宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人 (6) 専任の取引主任者

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

島根県知事 殿

届出者 商号又は名称 島根県不動産株式会社

郵便番号 (690-8501)

商号・主たる事務所・代表者の変更の場合は変更後の内容を記入→

主たる事務所の所在地

島根県松江市殿町1番地

氏名 島根 太郎 (法人にあつては、代表者の氏名)

電話番号 (0852) 99-9999

ファクシミリ番号 (0852) 99-9999

\*印の欄には記入しないこと

受付番号 \* 受付年月日 \* 届出時の免許証番号 3 2 (1) 〇〇〇〇

項番 ◎商号又は名称

Table with 3 rows: 11 | 変更年月日 | R | 〇〇年 〇〇月 〇〇日 | フリガナ | シマネケンフトウサンカブシキカイシャ | 商号又は名称 | 島根県不動産株式会社

Table with 2 rows: 変更前 | フリガナ | 〇〇フドウサンカブシキカイシャ | 商号又は名称 | 〇〇不動産株式会社

確認欄 \*

項番 ◎代表者又は個人に関する事項

変更区分

Table with 6 rows: 12 | 変更年月日 | R | 〇〇年 〇〇月 〇〇日 | 役名コード | 01 | 登録番号 | フリガナ | シマネ タロウ | 氏名 | 島根 太郎 | 生年月日 | S | 41年 5月 5日 | 就任する人

- 1. 就退任 2. 氏名

Table with 6 rows: 変更前 | 変更年月日 | R | 〇〇年 〇〇月 〇〇日 | 役名コード | 01 | 登録番号 | フリガナ | シマネ サフ、ロウ | 氏名 | 島根 三郎 | 生年月日 | S | 30年 12月 14日 | 退任する人

確認欄 \*





受付番号

\*

届出時の免許証番号

3 2 (1)

事務所ごとに作成

項番

30	事務所の別	1	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	事務所の名称	本店					

項番 ◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41	変更年月日	R	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日	1	1. 就退任 2. 氏名
変更後	登録番号	3	2	<input type="text"/>	2	2	2	2	2	2	<input type="text"/>		
	フリガナ	タツケン ゴロウ											
	氏名	宅建 五朗											
	生年月日	平成2年 3月 20日											

変更前	変更年月日	R	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日		
	登録番号	3	2	<input type="text"/>	1	1	1	1	1	1	<input type="text"/>		
	フリガナ	タツケン シロウ											
	氏名	宅建 四朗											

確認欄

\*

項番 ◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分

41	変更年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日	<input type="text"/>	1. 就退任 2. 氏名
	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>											
	氏名	<input type="text"/>											
	生年月日	年 月 日											

変更前	変更年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日		
	登録番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	フリガナ	<input type="text"/>											
	氏名	<input type="text"/>											

確認欄

\*

備考

1 各面共通関係

- ① 届出者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ② 「届出時の免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼務する銀行については、（記入例）イに従うこと。

（記入例） ア 

3	2
---	---

 (5) 

					1
--	--	--	--	--	---

 [島根県知事 (5) 第1号の場合]

（記入例） イ 

9	9
---	---

				5	0
--	--	--	--	---	---

 [国土交通大臣届出第50号の場合]

0 0	国土交通大臣	1 6	富山県知事	3 2	島根県知事	5 1	北海道知事 (石狩)
		1 7	石川県知事	3 3	岡山県知事	5 2	北海道知事 (渡島)
0 2	青森県知事	1 8	福井県知事	3 4	広島県知事	5 3	北海道知事 (檜山)
0 3	岩手県知事	1 9	山梨県知事	3 5	山口県知事	5 4	北海道知事 (後志)
0 4	宮城県知事	2 0	長野県知事	3 6	徳島県知事	5 5	北海道知事 (空知)
0 5	秋田県知事	2 1	岐阜県知事	3 7	香川県知事	5 6	北海道知事 (上川)
0 6	山形県知事	2 2	静岡県知事	3 8	愛媛県知事	5 7	北海道知事 (留萌)
0 7	福島県知事	2 3	愛知県知事	3 9	高知県知事	5 8	北海道知事 (宗谷)
0 8	茨城県知事	2 4	三重県知事	4 0	福岡県知事	5 9	北海道知事 (網走)
0 9	栃木県知事	2 5	滋賀県知事	4 1	佐賀県知事	6 0	北海道知事 (胆振)
1 0	群馬県知事	2 6	京都府知事	4 2	長崎県知事	6 1	北海道知事 (日高)
1 1	埼玉県知事	2 7	大阪府知事	4 3	熊本県知事	6 2	北海道知事 (十勝)
1 2	千葉県知事	2 8	兵庫県知事	4 4	大分県知事	6 3	北海道知事 (釧路)
1 3	東京都知事	2 9	奈良県知事	4 5	宮崎県知事	6 4	北海道知事 (根室)
1 4	神奈川県知事	3 0	和歌山県知事	4 6	鹿児島県知事		
1 5	新潟県知事	3 1	鳥取県知事	4 7	沖縄県知事		

- ③ 「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表から該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記載するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例） 

H
---

0	1
---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

0	7
---	---

 日  
[平成元年8月7日の場合]

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

- ⑤ 「役名コード」の欄は、下表から該当する役名のコードを記入すること。

- ア 個人の場合には記入しないこと。
- イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」と記入すること。
- ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には「01」を記入すること。
- エ 商法第188条第2項第9号の規定に基づき登記された共同代表については、「10」を記入すること。

0 1	代表取締役 (株式会社)	0 4	代表社員 (持分会社)	1 3	代表執行役 (株式会社)
0 2	取締役 (株式会社)	0 5	社員 (持分会社)	1 4	執行役 (株式会社)
0 3	監査役 (株式会社)	0 7	理事	0 9	その他
1 5	会計参与 (株式会社)	0 8	監事		

- ⑤ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表から該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合は、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

〔記入例〕 

3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

 〔島根県知事登録第100000号の場合〕

⑥ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の上に1文字分空けて左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の上に1文字分空けて左詰で記入すること。

⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備え付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村コードを記入すること。

⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰で記入すること。

〔記入例〕 

殿	町	1	-	1					
---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

## 2 第一面関係

① (1)から(6)までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

② 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰で記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰で記入すること。

③ 項番12の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 代表者の交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

## 3 第二面関係

項番21の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 代表者以外の役員に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記入すること。

ウ 代表者以外の役員を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記入すること。

エ 代表者以外の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

## 4 第三面関係

① 第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③ 項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その辺項の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④ 項番31の届出は、次の区分に応じ、それぞれ次の当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記入すること。

イ 事務所を廃した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記入すること。

ウ 事務所の名称及び所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

⑤ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰で記入すること。

〔記入例〕 

0	8	5	2	-	9	9	-	9	9	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑥ 「従事する者の数」欄は、右詰めで記入すること。

⑦ 項番32の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。

ア 政令第2条の2で定める使用人に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 事務所の新設に伴い、政令第2条の2で定める使用人を就任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記入すること。

ウ 事務所の新設に伴い、政令第2条の2で定める使用人を就任させた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記入すること。

エ 政令第2条の2で定める使用人の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。
- ④ 項番41の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。
  - ア 専任の宅地建物取引士に交代があった場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
  - イ 専任の宅地建物取引士に新たな者を追加した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記入すること。
  - ウ 専任の宅地建物取引士を削減した場合  
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記入すること。
  - エ 専任の宅地建物取引士の氏名に変更があった場合  
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。